

都議会、議会改革進まず トップ3府県議会と比較

「議会改革度調査 2016」都道府県ランク 早稲田大学マニフェスト研究所調べ

地方から政治を変える取り組みを行う早稲田大学マニフェスト研究所は6月8日、2016年度「議会改革度調査」の速報版として47都道府県のランキングを公開し、7月に選挙を控える東京都議会と先進府県議会の比較を実施しましたのでお知らせします。調査結果から、「人員や政務活動費など民意の反映に向けた議会活動の環境は充実しているが、議会改革が全く進んでいない」状況がわかりました。具体的な都議会の評価点、改善点の詳細は以下のURLをご覧ください。

なお、都道府県も含めた地方議会全体の2016年度「議会改革度調査ランキング」や調査の全体傾向分析、政令市含む市区町村別のランキングは6月12日(月)以降、順次公開予定です。

▽詳細は以下のURLからご覧ください

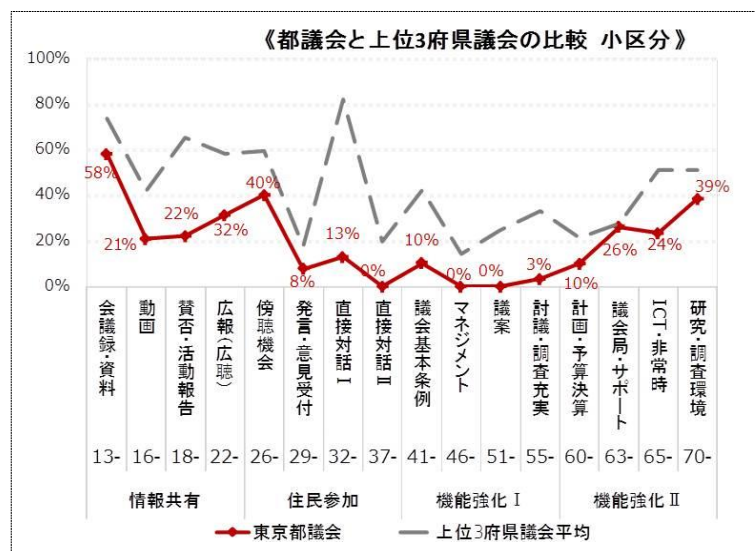
≫ http://www.maniken.jp/gikai/2016prefrank_tokyotogikai.pdf

▼2016年度の東京都議会は都道府県で36位／情報共有21位、住民参加32位、機能強化40位

位	都道府県名	前年比	2015	2014	情報共有	住民参加	機能強化	参考：和
1	大阪府議会	+2	3位	17位	1位	1位	2位	1位
2	兵庫県議会	-1	1位	7位	2位	1位	3位	2位
3	鳥取県議会	-1	2位	1位	3位	3位	5位	4位
36	東京都議会	-1	35位	43位	21位	32位	40位	35位

▽東京都議会の特徴：「議会活動の環境は充実しているが、議会改革が全く進んでいない」

評価点	<ul style="list-style-type: none"> ・議員の女性比率2割と最多 ・事務局員数が141人で最多、2位の1.8倍 ・政務活動費が月60万円/1人と最多 →他議会と比べ多様で民意反映の活動の余地大 	改善点	<ul style="list-style-type: none"> ・本会議や予算委の公開は進むも、委員会や議員の活動報告、議会広報が不足。 ・住民の参加・意見反映に改善点多数 ・議会基本条例制定など議会機能強化へ着目を
-----	--	-----	--



■早稲田大学マニフェスト研究所 事務局長 中村 健のコメント

兵庫県議会や大阪府議会は、議員の不祥事や強力な首長の力に直面し、地域にとって議会はどうあるべきかを再度捉え直して、議会改革を進めた。特に顕著なのは、若い世代との対話やシティズンシップ教育への関わりだ。一方、東京都議会は順位に大きな変化はなかった。

7月の都議会議員選挙では、政局ではなく、いかに議会が都民にとって必要な存在となるかが問われる。小池知事が誕生し、スピード感を持って議会改革がさらに行われることが望ましい。都民に開かれた、説明責任を果たせる議会になる事を期待したい。

▼議会改革度調査 2016 について

【調査概要】 2017年3月下旬にメールや郵送で調査依頼を全地方議会に送付し、1,347議会が回答(回答率75.3%)。2010年度から今回で7回目の調査となる。

◇ 都議会特集の詳細、「議会改革度調査 2016」の新たな情報は下記早大マニ研HPで公開します。

<お問合せ先> 早稲田大学マニフェスト研究所 事務局：担当 永尾、青木

TEL：03-6214-1315 E-MAIL：mani@maniken.jp HP：<http://www.maniken.jp/gikai/>